

I 事業の概要

重点評価

I-1 事業の概要

事務事業名 ホーム・シアトルズ	大岩街道周辺地域対策	所管局部課等	環境政策局事業系廃棄物対策室
		(連絡先)	075-366-1394
	<a href="http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/soshiki/5-8-0-0-0.html">http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/soshiki/5-8-0-0-0.html</a>	(評価票作成者)	事業ごみ減量推進課長 志渡澤 祥宏

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性 現状のまま継続	24予算額 (千円)	目標達成度評価 指標：違反、不適正行為に対する指導件数
29,559	9,936		3,720	<input type="checkbox"/> かなり悪い <input type="checkbox"/> 悪い <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 良い <input type="checkbox"/> かなり 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 110% 120% H20年度 H21年度 H22年度
業務運営方法		委託(補助)先の名称、委託(補助)の内容 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 部分委託 (委託先の名称) エムケイ株式会社、(株) バイオニアガード <input type="checkbox"/> 部分補助等 (委託内容) <input type="checkbox"/> 全部委託 職員の勤務時間外(土、日祝日、平日の早朝、夜間)の巡回監視、記録及び報告 <input type="checkbox"/> 全部補助等		事務事業の性格 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業
実施根拠 (法令、条例、規則、要綱等)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、京都市産業廃棄物の不適正な処理の防止等に関する条例、その他		類型 4 規制・指導
開始時期	平成 8 年度	終了(予定)時期	平成 年度	会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計

事業概要	対象	(誰を、何を) 伏見区大岩街道周辺地域における産業廃棄物処理業者、家屋解体等による産業廃棄物を処理するまでの間保管している者等、違反行為が行われた場合、市民生活に多大の影響を及ぼす恐れのある者
	活 動 内 容	(どのような手段で) 当該地域を職員等により終日巡回監視し、不適正な処理が行われないよう指導し、取り締まる。
	目 的	(どのような状態にしたいのか) 産業廃棄物処理施設の不適正な稼働、野外焼却及び産業廃棄物の不適正保管をさせない。その他の違法状態の解消により、大岩街道周辺地域の環境問題を改善する。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費	(千円)	3,589	2,914	29,559	9,936
		需用費(消耗品購入)	431	52	204	654	390
		使用料及び賃借料(土地その他賃借)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		その他	196	216	194	382	230
		工事請負費(旧エコクリーン焼却炉解体撤去工事)			25,720	1,200	
	①'	委託料 巡回監視委託、焼却炉解体撤去に係る設計委託(H22)	1,762	1,446	2,241	6,500	1,900
	②	委託料が事業費に占める割合(①'÷①)	49.1%	49.6%	7.6%	65.4%	51.1%
	③	人件費(24年度は見込)	6,968	6,882	6,712	14,593	14,593
		職員(課長級)	0.05	0.05	0.05	0.17	0.17
		職員(課長補佐級、係長級)	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10
		職員(係員)	0.50	0.50	0.50	0.99	0.99
		嘱託職員等人件費				3,514	3,514
	④	年間経費(①+③)	10,557	9,796	36,271	24,529	18,313
	⑤	特定財源(市税等の一般財源以外)					
		国庫・府支出金					
		受益者負担分(使用料、手数料等)					
		その他( )					
	⑥	京都市年間負担経費(④-⑤)	10,557	9,796	36,271	24,529	18,313
	⑦	受益者負担率(受益者負担分÷④)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

平成23年度  
(平成22年度分)

事業名 大岩街道周辺地域対策

II 評価結果

II-1 市民と行政の役割分担評価

評価実施年度 **23** 年度

A 公共性	(公益性)	(必需性)	『公共性評価』 必需 個人消費性(私益) / 共同消費性(公益) ②必需・個人消費性 / ①必需・共同消費性 ③選択・個人消費性 / ④選択・共同消費性 選択
	<input type="checkbox"/> より多くの市民に提供されるサービス  <input checked="" type="checkbox"/> 特定の個人又は集団に提供されるサービス	<input type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠なサービス  <input checked="" type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠でないサービス	
B 行政関与の妥当性	関与の妥当性の程度(高・中・低) <b>高</b>		(判断理由) 当該地域においては、平成8年度以降の全庁的かつ継続的な取組により、周辺住民に直接影響を及ぼす違反行為は鎮静化しているが、行政が関与しなくなると再び違反行為が行われるおそれがあるため。
C 受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性	(負担を求める必要性) <b>無</b>	(見直しの必要性) <b>無</b>	(判断理由) 特定の地域、住民へのサービスに考えられがちであるが、当サービスにより、他地域と同程度の生活環境の保全に資するものであるため。
D 実施主体(サービスを行う側)の妥当性	(政策性)	(行政専門性)	『実施主体の妥当性評価』 行政専門性 / 政策形成・意思決定 ②経常的・行政専門性 / ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 / ④政策的・一般専門性 一般専門性
その他	事務事業実施上の課題、環境等外部要因の変化等	指導件数、違反件数は年々減少し、巡回監視、指導の効果はあがっているが、事業を廃止、休止した場合にも同程度の水準が保て、違反、不適正行為が行われないという状況にまで改善されていない。	
	当該事務事業を廃止・休止した場合の影響	当該地域において鎮静化している違反、不適正行為が再び行われ、周辺地域住民に対する生活環境の悪化が懸念される。	
	どのような状態になれば事務事業の廃止を検討するのか	大岩街道周辺地域における違反行為が再発しないための客観的な施策の確立。(他の地域と同程度の環境水準の担保)	
	他の自治体の動向	<取組・見直し状況等>	

平成23年度  
(平成22年度分)

II 評価結果

事業名 大岩街道周辺地域対策

II-2 業績評価

A 目標達成度	指標名	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
指標1	違反、不適正行為に対する指導件数	目標値 …①	件	0	0	30	30	30
		実績値 …②	件	49	42	58		
		目標達成度 (②÷①)	%	#DIV/0!	#DIV/0!	6.7%		
	指標の種類	減少することが良いとされる指標	評価	#DIV/0!	#DIV/0!	かなり悪い		
指標2		目標値 …①						
		実績値 …②						
		目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類		評価					
			総合評価					

指標の選択理由		目標値設定の考え方	
指標1	成果の数値を把握でき、かつ成果と投入量・活動量の関連性が強い ため。	平成21年度までは違反、不適正行為を根絶することが 目標として相当と考え、目標値を0件としていたが、 目標達成度の数値が出ないため、平成22年度からは過 去5年間の最小値を基に目標値を設定した。	
指標変更の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	指標名	適用年度 単位
指標2			
指標変更の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	指標名	適用年度 単位
分析	<実績値の変動理由等> 冬季における夜間パトロールの強化等、不法焼却撲滅に向けた取組を徹底したため。		

B 効率性	No.	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度
	①	違反、不適正行為に対する指導件数	件	49	42	58
	②	年間経費(事業費及び人件費の合計額)	千円	10,557	9,796	36,271
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	215,450	233,227	625,364
	④	単位当たり経費変動率			+8.3%	+168.1%
			評価	悪くなった	かなり悪くなった	
分析	<コスト変動の理由等> 平成21年度と比べ、平成22年度の経費が増加したため効率性が悪くなった。 平成22年度は旧エコクリーン焼却炉の解体・撤去工事に係る費用が約26,000千円かかっており、平成21年度以前 と比べ、年間経費が大幅に増加したため。					

C 市民参加度	企画段階	<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<現状分析、今後の方針等> 事業者に対する規制・指導であり、市民参加は予定していない。
	実施段階	<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	評価段階	<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

D 市民満足度	<調査の有無> <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		<調査結果、現状分析等>
	<調査方法>	<調査時期>	

E 環境保全及び環境負荷軽減の要素	<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 関連 <input type="checkbox"/> 一般	<現状分析、今後の方針等> 今後も違反、不適正行為が根絶し、他の地域と同程度の環境水準となるよう事業を継続していく。
-------------------	--	---

平成23年度の実施状況	本市職員による監視パトロール及び職員監視時間帯外の、委託による巡回監視のほか、ヘリコプターによる空中監視、定期的な大気・土壌中のダイオキシン類濃度調査等を継続的に行った。また、旧エコクリーン焼却炉の解体撤去後の土地については高低差をなくすため埋戻し、アスファルト舗装により整地した。
-------------	---

市会・監査・外部機関等からの指摘	大岩街道周辺地域における環境調査及び旧エコクリーン跡地の焼却炉について、平成17年5月市会に撤去要望があり、平成18年5月市会に質問があった(共産 西野議員)。平成18年11月には焼却炉解体撤去に関する請願があった(共産 佐藤議員等)。平成22年9月市会で岡田山の廃棄物に係る安全確認について質問があった(共産 西野議員)。
------------------	--

III 今後の方向性

(今後の方向性の理由及び具体的な内容)

現状のまま継続

京都市違法開発等対策会議における方針に基づき、産業廃棄物の不適正処理等について、関係法令を適切に運用し、徹底した指導を行うことにより、違反、不適正行為の根絶を目指していく。